



宮 崎 県 公 報

平成29年7月13日(木曜日) 第 2911 号

発 行 宮 崎 県

印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日
購 読 料 (送 料 共) 1 年 41,700 円

目 次

告 示

○救急病院の認定…………… (医療業務課) 1	頁
○指定自立支援医療機関(更生医療)の指定…………… (障がい福祉課) 1	
○保安林の指定施業要件の変更予定の通知…………… (自然環境課) 1	
○道路の区域の変更…………… (道路保全課) 1	
○道路の供用の開始…………… (“) 2	
○土砂災害警戒区域の指定…………… (砂防課) 2	
○土砂災害特別警戒区域の指定…………… (“) 2	

公 告

○特定非営利活動法人の定款の変更認証の申請… (経・備・数課) 3	
-----------------------------------	--

○大規模小売店舗の新設に関する届出に対する市町村の意見…………… (商工政策課) 3	
○地図及び簿冊の認証(4件)…………… (農村計画課) 3	
○土地改良区の役員の就退任の届出…………… (農村整備課) 4	
○土地改良区の土地改良事業計画変更の認可…………… (“) 4	
○入札公告(3件)…………… 4	
病院局公告	
○入札公告(3件)…………… 12	
収用委員会告示	
○収用及び使用の裁決手続の開始決定…………… 15	
雑 報	
○口頭により開示請求をすることができる保有個人情報…………… 20	

告 示

宮崎県告示第 435号

次の医療機関を、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項に規定する救急病院等と認定した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 名称及び所在地

名 称	所 在 地
医療法人明成会吉松病院	都城市蔵原町5街区29号

2 救急病院等の認定の有効期間

平成29年7月24日から平成32年7月23日まで

宮崎県告示第 436号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第54条第2項の規定により、更生医療を行う指定自立支援医療機関を次のとおり指定した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所在地	担当する医療の種類	指 定 年 月 日
医療法人社団順養会海老原病院	国富町	心臓血管外科	平成29年7月1日

宮崎県告示第 437号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の3において準用する同法第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指

定施業要件を変更する予定である旨の通知があった。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 都城市高崎町前田字大平原1776-7
- 指定の目的 土砂の流出の防備
- 変更後の指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
 - 次のとおりとする。
 - (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び北諸県農林振興局並びに都城市役所に備え置いて縦覧に供する。)

宮崎県告示第 438号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、平成29年7月13日から平成29年7月27日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線番号	道路の種類	路線名	区 間	新旧の別	敷地の幅員(メートル)	延長(メートル)
438	県道	北方南郷線	日南市南郷町脇本字大	旧	22.7~25.3	7.0

		崎4235番1 地先から同 市同町脇本 同字4232番 1地先まで	新	22.7~ 26.6	7.0
--	--	---	---	---------------	-----

宮崎県告示第 439号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第2項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、平成29年7月13日から平成29年7月27日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線 番号	道路の 種類	路線名	区 間	供用開始の期日
438	県道	北方南 郷線	日南市南郷 町脇本字大 崎4235番1 地先から同 市同町脇本 同字4232番 1地先まで	平成29年7月13日

宮崎県告示第 440号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次のとおり土砂災害警戒区域を指定する。

なお、土砂災害警戒区域の表示については、次の図のとおりとする。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害警戒区域 の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現象の種類
延岡市	貝の畑	I-1-1543	急傾斜地の崩壊
	貝の畑-新①	I-1-1543-新①	急傾斜地の崩壊
	貝の畑第2	I-1-2139	急傾斜地の崩壊
	吉野	I-1-1544	急傾斜地の崩壊
	吉野-新①	I-1-1544-新①	急傾斜地の崩壊
	吉野-新②	I-1-1544-新②	急傾斜地の崩壊
	吉野-1	I-1-3602	急傾斜地の崩壊

貝の畑第4	II-1-7447	急傾斜地の崩壊
貝の畑第4-新①	II-1-7447-新①	急傾斜地の崩壊
吉野-2	II-1-7472	急傾斜地の崩壊
吉野-2-新①	II-1-7472-新①	急傾斜地の崩壊
吉野-4	II-1-7474	急傾斜地の崩壊
貝の畑第5	II-1-7631	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び延岡土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 441号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、次のとおり土砂災害特別警戒区域を指定する。

なお、土砂災害特別警戒区域の表示及び建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項については、次の図のとおりとする。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害特別警戒 区域の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現象の種類	
延岡市	貝の畑	I-1-1543	急傾斜地の崩壊	
	貝の畑-新①	I-1-1543-新①	急傾斜地の崩壊	
	貝の畑第2	I-1-2139	急傾斜地の崩壊	
	吉野	I-1-1544	急傾斜地の崩壊	
	吉野-新①	I-1-1544-新①	急傾斜地の崩壊	
	吉野-新②	I-1-1544-新②	急傾斜地の崩壊	
	吉野-1	I-1-3602	急傾斜地の崩壊	
	貝の畑第4	II-1-7447	急傾斜地の崩壊	
	貝の畑第4-新①	II-1-7447-新①	急傾斜地の崩壊	
	吉野-2	II-1-7472	急傾斜地の崩壊	
	吉野-2-新①	II-1-7472-新①	急傾斜地の崩壊	

吉野 - 4	II - 1 - 7474	急傾斜地の崩壊
貝の畑第5	II - 1 - 7631	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び延岡土木事務所に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があった。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

申請年月日	名 称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成29年6月29日	特定非営利活動法人うゑりんぐケアセンター宮崎	政野 信市	宮崎県北諸県郡三股町大字樺山1321番地2	この法人は、高齢者や身体障害者の方たちが安心して過ごせる地域社会を実現するために、大きな施設では味わえない家庭的な雰囲気、利用する側の立場に立った環境を提供して、地域福祉サービス活動を行い、宮崎県内の福祉及び健康の増進に寄与することを目的とする。

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下「法」という。)第8条第1項の規定により、日南市から意見を聴取したので、当該意見を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
(仮称) ドラッグコスモス吾田店
日南市上平野町1丁目10-4
- 意見の対象となった届出、届出事項及び届出年月日
大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による届出
大規模小売店舗の新設
平成29年4月28日
- 意見の概要
意見なし
- 意見を記載した書面の縦覧場所及び期間

(1) 場所

宮崎県商工観光労働部商工政策課、宮崎県西臼杵支庁総務課、宮崎県日南県税・総務事務所総務商工センター、宮崎県都城県税・総務事務所総務商工センター及び宮崎県延岡県税・総務事務所総務商工センター

(2) 期間

平成29年7月13日から平成29年8月14日まで

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査に係る地図及び簿冊を認証した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 地籍調査を行った者の名称
串間市
- 地籍調査を行った期間
平成23年9月1日から平成25年3月18日
- 地籍調査を行った地域
串間市大字高松の一部
- 認証年月日
平成29年7月3日

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査に係る地図及び簿冊を認証した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 地籍調査を行った者の名称
宮崎市
- 地籍調査を行った期間
平成23年12月1日から平成27年3月16日
- 地籍調査を行った地域
宮崎市清武町木原の一部
- 認証年月日
平成29年7月3日

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査に係る地図及び簿冊を認証した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 地籍調査を行った者の名称
西都市
- 地籍調査を行った期間
平成24年7月1日から平成26年3月26日
- 地籍調査を行った地域
西都市大字穂北、大字南方の各一部
- 認証年月日
平成29年7月3日

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査に係る地図及び簿冊を認証した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 地籍調査を行った者の名称
西都市
- 地籍調査を行った期間
平成25年8月1日から平成27年3月23日

3 地籍調査を行った地域
西都市大字穂北の一部

4 認証年月日
平成29年7月3日

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第16項の規定により、徳別当土地改良区（高千穂町）の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	安 在 弘 幸	高千穂町大字押方1684番地
理 事	佐 藤 公 也	高千穂町大字押方1685番地
理 事	甲 斐 正 光	高千穂町大字押方1712番地
理 事	佐 藤 紀 文	高千穂町大字押方1690番地
理 事	甲 斐 清 喜	高千穂町大字押方1694番地
監 事	佐 藤 正 美	高千穂町大字押方1680番地
監 事	飯 干 力	高千穂町大字押方1856番地

（任期：平成32年3月31日まで）

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	冨 高 徹	高千穂町大字押方1713番地
理 事	安 在 弘 幸	高千穂町大字押方1684番地
理 事	佐 藤 公 也	高千穂町大字押方1685番地
理 事	甲 斐 正 光	高千穂町大字押方1712番地
理 事	佐 藤 紀 文	高千穂町大字押方1690番地
監 事	佐 藤 正 美	高千穂町大字押方1680番地
監 事	飯 干 誠 夫	高千穂町大字押方1856番地

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第48条第9項において準用する同法第10条第1項の規定により、尾鈴土地改良区（川南町）の土地改良事業計画（維持管理事業）の変更を認可した。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物件及び予定使用電力量 宮崎県庁本庁舎（本館（附属棟を含む。）及び1号館）で使用する電気 1,777,240 kWh
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 供給期間 平成29年10月1日午前0時から平成30年9月30日午後12時まで
- (4) 供給場所 宮崎県庁本庁舎（本館（附属棟を含む。）及び1号館）
- (5) 入札方法 (1)の調達物件について入札を実施する。入札金額は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による契約であり、県は、1(3)の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
 - ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
 - イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合
- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 平成29年宮崎県告示第155号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。
- (2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

3(1)に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

- (1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局 物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号 0985(26)7208
- (2) 申請書類の受付期間 平成29年7月13日から平成29年8月4日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 宮崎県総務部総務課総務担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号0985 (26) 7002
- (2) 期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)
- 6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間
- (1) 交付場所 宮崎県総務部総務課総務担当
- (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)
- 7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所 宮崎県総務部総務課総務担当
- (2) 提出期限 平成29年8月23日午後5時
- (3) 提出方法 持参又は送付(送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。)によること。
- 8 開札の場所及び日時
- (1) 場所 宮崎県庁本館2階総務部会議室 宮崎市橋通東2丁目10番1号
- (2) 日時 平成29年8月24日午前10時
- 9 入札保証金
入札保証金については、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第100条の規定による。
- 10 入札の無効に関する事項
この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県財務規則第125条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
- 11 落札者の決定の方法
有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。
- 12 契約に関する事務を担当する部局等
宮崎県総務部総務課総務担当
- 13 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 14 その他
- (1) この競争入札による調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 15 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Government's Main Building
- (2) Time limit for tender:5:00p.m.23 August, 2017
- (3) Contact point for the notice:General Affairs Division,
General Affairs Department, Miyazaki Prefectural Government 2-10-1 Tachibanadori Higashi, Miyazaki City 880-8501 Japan. TEL : 0985-26-7002

入札公告

一般競争入札(総合評価落札方式(防災拠点特別型))を次のとおり実施する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 競争入札に付する事項

- (1) 建設工事名 平成29年度宮崎県防災拠点庁舎建設主体工事(以下「本工事」という。)
- (2) 工事場所 宮崎市橋通東1丁目
- (3) 工期 本契約成立の日から平成31年11月2日まで
- (4) 工事概要
ア 防災拠点庁舎 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上10階 地下1階建 延べ面積24,023㎡
イ 接続棟 鉄骨造地上1階建 延べ面積 277㎡
ウ 駐車場 鉄骨造地上1階建 延べ面積 120㎡
上記アからウまでに係る建築工事
- (5) 低入札調査基準価格 あり
- (6) 最低制限価格 なし
- (7) 入札の方法 本工事について入札を実施する。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、本案件は、宮崎県建設工事等電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。ただし、入札書を書面に提出することを希望する者は、紙入札方式によることができる。
- 2 契約に係る特約事項
- (1) 本工事は、施工計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事であり、総合評価落札方式の型式は、防災拠点特別型である。
- (2) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
- (3) 本工事は、本契約成立後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- 3 競争入札に参加する者に必要な資格
この競争入札に参加する資格を有する者は、宮崎県特定建設工事共同企業体取扱要領(平成6年10月1日県土整備部管理課定め)に基づく特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)の認定を受けている者で、開札日当日において次の要件を全て満たしているものとする。
- (1) 共同企業体の資格要件
ア 共同企業体の構成員(以下「構成員」という。)の数は、3であること。
イ 構成員の組合せは、(2)の各構成員の資格要件をそれぞれ満たすものであること。
ウ 各構成員は、この競争入札に参加する他の共同企業体の構成員でないこと。
エ 共同企業体の結成方式は、自主結成であること。
オ 構成員の出資比率の最小限度は、20%であること。
カ 共同企業体の代表構成員は、構成員のうち施工能力及び出資比率が最大であること。
キ 構成員のいずれも経常建設共同企業体でないこと。
- (2) 構成員の資格要件
ア 構成員共通の資格要件
ア) 県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格

等に関する要綱（平成20年宮崎県告示第 369号）に基づく平成28・29年度の建築一式工事に係る入札参加資格の認定を受けていること。

- (イ) 建設業法（昭和24年法律第 100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。
- (ウ) 本工事に係る設計業務等の受託者（山下設計・岩切設計・ごとう計画・設計 設計業務共同企業体）でないこと。
- (ロ) (ウ)の受託者の構成員（次の①から③までに掲げる法人をいう。(ウ)において同じ。）の発行済株式総数の 100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の 100分の50を超える出資をしている建設業者でないこと。
 - ① 株式会社山下設計（本店所在地：東京都中央区日本橋小網町6番1号）
 - ② 株式会社岩切設計（本店所在地：宮崎市鶴島1丁目5番28号）
 - ③ 株式会社ごとう計画・設計（本店所在地：宮崎市佐土原町下那珂3375番地1）
- (ハ) 代表権を有する役員が、(ウ)の受託者の構成員の代表権を有する役員を兼ねていないこと。
- (ニ) 宮崎県防災拠点庁舎建設工事総合評価落札方式公告共通事項書（以下「共通事項書」という。）2を全て満たしていること。

イ 代表構成員の資格要件

- (ア) 次の①から④までの事項を全て満たす工事を元請として施工した実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。以下同じ。）があること。
 - ① 平成14年度以降に完成した工事であること。
 - ② 工事種別は、新築、増築又は改築工事とし、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事（改修工事を除く。）であること。
 - ③ 工事に係る建築物の構造は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造（これらの混構造を含む。）のいずれかによる免震構造であること。
 - ④ 工事に係る建築物の延べ面積（増築にあっては増築部分の、分割発注された工事にあっては施工対象部分の面積とする。以下同じ。）は、1棟の延べ面積として、12,000㎡以上であること。
- (イ) 建築一式工事における総合評定値が 1,200点以上であり、かつ、年間平均完成工事高が1億円以上であること。
- (ウ) 次の①から⑤までの事項を全て満たす技術者を、監理技術者として専任で配置することができること。ただし、配置する技術者の専任については、本契約成立後からとする。
 - ① 一級建築士若しくは一級建築施工管理技士の資格を有する者又は国土交通大臣が一級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者であること。
 - ② 建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ③ 上記(ア)の要件を満たす工事において、監理技術者又は主任技術者の経験を有する者であること。
 - ④ 入札執行日の前日までに直接的な雇用関係を有する者であること。
 - ⑤ 3か月以上の雇用関係を有する者であること。

ウ 第2構成員の資格要件

- (ア) 上記イの(ア)の①から④までの事項を全て満たす工事を元請として施工した実績があること。ただし、上記イの(ア)の③の構造については、免震構造に限らないこととし、また、上記イの(ア)の④の建築物の延べ面積は、1棟の延べ面積として 2,000㎡以上であることとする。

- (イ) 建築一式工事における総合評定値が 950点以上であり、かつ、年間平均完成工事高が1億円以上であること。
- (ウ) 上記イの(ウ)の①及び③から⑤までの事項を全て満たす技術者を、主任技術者として専任で配置することができること。ただし、上記イの(ウ)の③中「監理技術者又は主任技術者」とあるのは、「監理技術者、主任技術者又は現場代理人等」とし、配置する技術者の専任については、本契約成立後からとする。

エ 第3構成員の資格要件

- (ア) 上記イの(ア)の①から④までの事項を全て満たす工事を元請として施工した実績があること。ただし、上記イの(ア)の③の構造については、免震構造に限らないこととし、また、上記イの(ア)の④の建築物の延べ面積は、1棟の延べ面積として 500㎡以上であることとする。
- (イ) 建築一式工事における総合評定値が 850点以上であり、かつ、年間平均完成工事高が1億円以上であること。
- (ウ) 上記ウの(ウ)に同じ。

4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 宮崎県総務部総務課防災拠点庁舎整備室（以下「防災拠点庁舎整備室」という。）調整担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号0985(26)7011
- (2) 期間 平成29年7月13日から平成29年10月4日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

5 入札説明書等の交付方法及び交付期間

- (1) 交付方法 宮崎県公共事業情報サービスによる提供又は防災拠点庁舎整備室調整担当において交付
- (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年10月4日まで（宮崎県公共事業情報サービスの運用時間に限る。ただし、防災拠点庁舎整備室調整担当において交付する場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除き、午前9時から午後5時までとする。）

6 入札説明書等に関する質問及び回答

- (1) 質問の受付期間 平成29年7月13日から平成29年9月20日午後5時まで
- (2) 受付方法 電子メール (somu-bosai@pref.miyazaki.lg.jp)
- (3) 回答方法 宮崎県公共事業情報サービスに掲載

7 入札参加資格確認申請書、入札参加資格確認資料及び共同企業体に関する資料の提出場所、提出期間及び提出方法

- (1) 提出場所 防災拠点庁舎整備室建設担当
- (2) 提出期間 平成29年7月13日から平成29年7月31日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）
- (3) 提出方法 持参又は送付（送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。以下同じ。）

8 技術申請書の交付方法及び交付期間

- (1) 交付方法 宮崎県公共事業情報サービスによる提供又は防災拠点庁舎整備室調整担当において交付
- (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年8月17日まで（宮崎県公共事業情報サービスの運用時間に限る。ただし、防災拠点庁舎整備室調整担当において交付する場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除き、午前9時から午後5時までとする。）

9 技術申請書に関する質問及び回答

- (1) 質問の受付期間 平成29年7月13日から平成29年8月9日午後5時まで
- (2) 受付方法 電子メール (somu-bosai@pref.miyazaki.lg.jp)
- (3) 回答方法 宮崎県公共事業情報サービスに掲載

10 技術申請書の提出場所、提出期間及び提出方法

- (1) 提出場所 防災拠点庁舎整備室建設担当
- (2) 提出期間 平成29年7月13日から平成29年8月17日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)
- (3) 提出方法 持参又は送付。ただし、施工計画に係る技術的所見については、電子データによる提出も併せて行うこと。

11 ヒアリング

- (1) 配置予定技術者に対し、当該技術者の専門技術力等及び技術的所見の履行確認に関するヒアリングを実施する。
なお、ヒアリングの実施場所及び日時は、技術申請書提出締切後に通知する。
- (2) 正当な理由がなく当該ヒアリングを受けなかった者は、当該入札に参加することができない。

12 入札書等の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所 電子入札システム上(書面による入札の場合は、防災拠点庁舎整備室調整担当)
- (2) 提出期限 平成29年10月4日午前9時(書面による入札の場合は、平成29年10月3日午後5時)
- (3) 提出方法 電子入札システムによる(書面による入札の場合は、持参又は送付による。)

13 開札の場所及び日時

- (1) 場所 宮崎県庁附属棟 303号室 宮崎市橘通東2丁目10番1号
- (2) 日時 平成29年10月4日午前10時

14 入札保証金

入札保証金については、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第100条の規定による。

15 入札の無効に関する事項

宮崎県財務規則第125条各号のいずれかに該当する入札のほか、次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (2) 宮崎県防災拠点庁舎建設工事総合評価落札方式実施要領(平成29年4月1日総務部総務課定め)及び入札公告等の規定に違反した者のした入札
- (3) 本契約成立の日までに入札参加資格を満たさなくなった者のした入札
- (4) 工事費内訳書を提出していない者又は工事費内訳書に不備がある者のした入札

16 総合評価に関する事項

- (1) 評価基準については、総合評価落札方式評価基準(防災拠点特別型)を参照すること。
- (2) 評価項目ごとの評価基準及び配点並びに総合評価の方法については、次のとおりとする。
なお、当工事の加算点の満点は20点とする。

ア 評価項目ごとの評価基準及び配点

評価の視点	評価項目	評価基準	ウェイト	配点
施工計画(※)に係る技術的所見	品質管理	配点 × 技術提案の得点 / 10	40	20
	施工上の課題	配点 × 技術提案の得点 / 10		20
企業の技術力	施工実績 <過去15年間の同種工事の施工実績>	配点 × $\frac{\text{実績件数}}{5 \text{ 件(満点件数)}}$ 実績件数 ≤ 5件 (5件以上は満点)	12	12
配置予定技術者の能力	施工経験 <過去15年間の主任(監理)技術者等の同種工事の施工経験>	配点 × $\frac{\text{経験件数}}{3 \text{ 件(満点件数)}}$ 経験件数 ≤ 3件 (3件以上は満点)	10	10
	ヒアリング	技術者の専門技術力	10	5
		当該工事の理解度・取組姿勢		5
得点(満点)			72	72

イ 総合評価の方法

○評価値の算出

- (1)加算点の算出 加算点 = 20点 × 評価項目ごとの得点の合計点 / 得点(満点)
- (2)評価値の算出 評価値 = 技術評価点 / 入札額 = (基準点(100点) + 加算点) / 入札額

○同種工事等の設定

	同種工事(類似工事)の名称	同種工事の番号	備考
同種工事	建築物に関する建築一式工事	—	詳細を別表1に記載
類似工事			

(評価項目の留意事項)

全て代表構成員について評価する。

(※施工計画に係る技術的所見)

施工計画に係る技術的所見については、別表2に記載。

別表1 同種工事の詳細

同種工事の名称	建築物に関する建築一式工事	同種工事の番号	
<p data-bbox="209 421 403 450"><同種工事の定義></p> <p data-bbox="280 546 927 575">「建築物に関する建築一式工事」とは、①～③の全てを満たす工事とする。</p> <p data-bbox="336 607 1406 636">① 主たる工種の内容が、建築物の新築、増築又は改築工事とし、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事であること。</p> <p data-bbox="336 667 959 696">② 工事に係る建築物の構造規模等が次のア及びイを全て満たすこと。</p> <p data-bbox="371 728 1378 824">ア. 構造は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造(これらの混構造を含む。)のいずれかであり、かつ、免震構造であること。</p> <p data-bbox="371 855 1257 952">イ. 延べ面積(増築にあつては増築部分の、分割発注された工事は施工対象部分の面積とする。)は、1棟の延べ面積として12,000㎡以上であること。</p> <p data-bbox="336 983 1007 1012">③ 工事の受注形態が共同企業体の場合は、代表構成員の実績であること。</p> <hr data-bbox="209 1160 1425 1167"/> <p data-bbox="336 1176 1150 1205">1 「建築物」とは、建築基準法(昭和25年法律第 201号)第2条第1号に定める建築物とする。</p> <p data-bbox="336 1236 767 1265">2 「新築、増築又は改築」に該当しない工事種別</p> <p data-bbox="440 1296 1222 1346">用途変更、大規模な修繕、大規模な模様替え、改修工事(耐震補強工事、景観改善工事、外壁改修工事等)、解体工事 など</p>			
類似工事の名称			
<p data-bbox="209 1496 403 1525"><類似工事の定義></p>			

別表2 施工計画に係る技術的所見

課題	技術的所見を求める内容
品質管理	<p>鉄骨構造の品質確保について技術的所見を求める。</p> <p>本庁舎は、災害時の防災拠点の司令塔となることから、長期に渡り構造体の品質を確保する必要があるため、施工段階における柱の倒れや梁の水平度等の鉄骨建方精度を高める管理方法について、技術的所見を求める。</p> <p>※ 提案は、実績の有無、調整方法、測定方法、実施範囲など、具体性のある内容とする こと。</p>
施工上の課題	<p>工事に伴う周辺環境対策について技術的所見を求める。</p> <p>本工事の建設地は、市街地の中心部に位置し、近隣には既存庁舎のほか、小学校、保育所及び住宅等があることに加え、県庁域は県庁本館や5号館、みやざき物産館が所在し、週末には楠並木通りを活用した朝市等のイベントが行われるなど、県を代表する観光地である。このことから、周辺環境に対する影響を低減するため、以下の①～③の対応策について、技術的所見を求める。</p> <p>①振動 ②騒音 ③粉塵</p> <p>※ 上記各項目についてそれぞれ2提案までとし、5つ以内で技術的所見を提案するものとする。</p> <p>※ 提案は、実績の有無、実施方法、効果の範囲など、具体性のある内容とすること。</p>

(3) 審査結果の通知

技術的所見として提出された提案については、入札受付開始日の3日前までに審査結果を通知する。

(4) 評価内容の担保

技術的所見に記載され、評価の対象となった内容については、設計図書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行うものとする。

なお、受注者の責めにより施工において技術的所見の内容を満足できなかった場合は、工事成績評価の減点対象とする。

17 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、16の総合評価の方法により算定した評価値が最も高い者を落札候補者（評価値が最も高い者が2人以上いる場合にあっては、当該評価値の者による宮崎県建設工事等電子入札実施要領（平成17年12月1日県土整備部管理課定め）第19条第1項のくじ引きで決定した落札候補者）とする。落札候補者が低価格入札者でない場合には、そのまま落札者として決定する。

なお、落札候補者が低価格入札者である場合には、低入札価格調査を実施した上、落札者を決定する。

18 契約に関する事務を担当する部局等

防災拠点庁舎整備室調整担当

19 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

20 契約の締結に関する事項

本工事に係る契約には県議会の議決を要するため、落札者決定後は仮契約を締結し、当該議決を経たときに本契約が成立するものとする。

21 その他

(1) この競争入札による調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

(2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(3) 3の(2)の(ア)に掲げる入札参加資格の認定を受けていない者が構成員である共同企業体も申請書等を提出することができるが、開札の時に、当該構成員が当該認定を受け、かつ、本工事に係る入札に参加する資格の確認を受けておかなければならない。

(4) その他この競争入札に関する詳細は、共通事項書及び入札説明書等による。

22 Summary

(1) Subject matter of the contract: Construction work on the Miyazaki Emergency Operation Center Building

(2) Date and time for the opening of bids: at 10:00 a.m.4 October 2017

(3) Contact point for the notice: General Affairs Division, General Affairs Department, Miyazaki Prefectural Government, 2-10-1 Tachibanadori-higashi, Miyazaki-city 880-8501, Japan Tel:0985-26-7011

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成29年7月13日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物件及び予定使用電力量 宮崎県警察本部庁舎（附属棟を含む。）で使用する電気 3,551,858 kWh

(2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間 平成29年10月1日午前0時から平成30年9月30日午後12時まで

(4) 供給場所 宮崎県警察本部庁舎（附属棟を含む。）

(5) 入札方法 (1)の調達物件について入札を実施する。入札金額は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

(1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による契約であり、県は、1(3)の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合

(2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 平成29年宮崎県告示第155号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。

(2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

3(1)に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

(1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局 物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号 0985(26)7208

(2) 申請書類の受付期間 平成29年7月13日から平成29年8月4日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所 宮崎県警察本部警務部施設設備課管財係
宮崎市旭1丁目8番28号 郵便番号 880-8509
電話番号 0985(31)0110

(2) 期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間

- (1) 交付場所 宮崎県警察本部警務部施設設備課管財係
 (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)
- 7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
 (1) 提出場所 宮崎県警察本部警務部施設設備課管財係
 宮崎市旭1丁目8番28号 郵便番号 880-8509
 電話番号 0985 (31) 0110
 (2) 提出期限 平成29年8月23日 午後5時
 (3) 提出方法 持参又は送付(送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。)によること。
- 8 開札の場所及び日時
 (1) 場所 宮崎県警察本部 西附属棟
 宮崎市旭1丁目8番28号
 (2) 日時 平成29年8月24日 午前11時30分
- 9 入札保証金
 入札保証金については、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第100条の規定による。
- 10 入札の無効に関する事項
 この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県財務規則第125条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
- 11 落札者の決定の方法
 有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。
- 12 契約に関する事務を担当する部局等
 宮崎県警察本部警務部施設設備課管財係
- 13 契約の手續において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨
- 14 その他
 (1) この競争入札による調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
 (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
 (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 15 Summary
 (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
 Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Police Headquarters.
 (2) Time limit for tender:5:00p.m.23 August, 2017
 (3) Contact point for the notice: Facilities and Equipment Division, Police Administration Department, Miyazaki Prefectural Police Headquarters, 1-8-28 Asahi, Miyazaki City, 880-8509, Japan. TEL:0985(31)0110

病院局公告

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。
 平成29年7月13日

県立宮崎病院長 菊池郁夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物件及び予定使用電力量 県立宮崎病院で使用する電気
 8,575,000 kWh

- (2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 (3) 供給期間 平成29年10月1日午前0時から平成30年9月30日午後12時まで
 (4) 供給場所 県立宮崎病院 宮崎市北高松町5番30号
 (5) 入札方法 (1)の調達物件について入札を実施する。入札金額は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約(以下「本件契約」という。)は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による契約であり、県は、1(3)の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
 ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
 イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合
 (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

- この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 (1) 平成29年宮崎県告示第155号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。
 (2) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

3(1)に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

- (1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局
 物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号
 郵便番号 880-8501 電話番号0985 (26) 7208
 (2) 申請書類の受付期間 平成29年7月13日から平成29年8月4日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 県立宮崎病院総務課整備担当 宮崎市北高松町5番30号
 郵便番号 880-8510 電話番号0985 (24) 4181
 (2) 期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間

- (1) 交付場所 県立宮崎病院総務課整備担当
 (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所 県立宮崎病院総務課整備担当 宮崎市北高松町5番30号 郵便番号 880-8510 電話番号0985 (24) 4181
- (2) 提出期限 平成29年8月23日 午後5時
- (3) 提出方法 持参又は送付(送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。)によること。

8 開札の場所及び日時

- (1) 場所 県立宮崎病院2階中会議室 宮崎市北高松町5番30号
- (2) 日時 平成29年8月24日 午前10時

9 入札保証金

入札保証金については、宮崎県病院局財務規程(平成18年宮崎県病院局企業管理規程第15号)第81条の規定による。

10 入札の無効に関する事項

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県病院局財務規程第107条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

11 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。

12 契約に関する事務を担当する部局等

県立宮崎病院総務課整備担当 宮崎市北高松町5番30号
郵便番号 880-8510 電話番号0985 (24) 4181

13 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

14 その他

- (1) この競争入札による調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

15 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Miyazaki Hospital
- (2) Time limit for tender:5:00p.m.23 August, 2017
- (3) Contact point for the notice: Equipments Section, General Affairs Division, Miyazaki Prefectural Miyazaki Hospital,
5-30 Kitatakamatsucho Miyazaki-City, Miyazaki Prefecture, 880-8510 Japan. TEL:0985-24-4181

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成29年7月13日

県立延岡病院長 柳 邊 安 秀

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物件及び予定使用電力量 県立延岡病院で使用する電気 7,982,000 kWh
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 供給期間 平成29年10月1日午前0時から平成30年9月30日午後12時まで
- (4) 供給場所 県立延岡病院 延岡市新小路2丁目1番地10
- (5) 入札方法 (1)の調達物件について入札を実施する。入札金額

は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約(以下「本件契約」という。)は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による契約であり、県は、1(3)の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
 - ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
 - イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合
- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 平成29年宮崎県告示第155号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。
- (2) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

3(1)に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

- (1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号0985 (26) 7208
- (2) 申請書類の受付期間 平成29年7月13日から平成29年8月4日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 県立延岡病院総務課整備担当 延岡市新小路2丁目1番地10 郵便番号 882-0835 電話番号0982 (32) 6181
- (2) 期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間

- (1) 交付場所 県立延岡病院総務課整備担当
- (2) 交付期間 平成29年7月13日から平成29年8月23日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所 県立延岡病院総務課整備担当 延岡市新小路2丁目1番地10 郵便番号 882-0835 電話番号0982 (32) 6181
- (2) 提出期限 平成29年8月23日 午後5時
- (3) 提出方法 持参又は送付(送付にあっては、書留郵便又はそ

れと同等の手段に限る。)によること。

8 開札の場所及び日時

(1) 場所 県立延岡病院地域医療センター 延岡市新小路 2 丁目 1 番地 10

(2) 日時 平成 29 年 8 月 24 日 午前 10 時

9 入札保証金

入札保証金については、宮崎県病院局財務規程（平成 18 年宮崎県病院局企業管理規程第 15 号）第 81 条の規定による。

10 入札の無効に関する事項

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県病院局財務規程第 107 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

11 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。

12 契約に関する事務を担当する部局等

県立延岡病院総務課整備担当 延岡市新小路 2 丁目 1 番地 10
郵便番号 882-0835 電話番号 0982 (32) 6181

13 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

14 その他

(1) この競争入札による調達は、世界貿易機関 (W T O) に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

(2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

15 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Nobeoka Hospital
- (2) Time limit for tender: 5:00 p.m. 23 August, 2017
- (3) Contact point for the notice: Equipments Section, General Affairs Division, Miyazaki Prefectural Nobeoka Hospital, 2-1-10 Shinkoji Nobeoka-City, Miyazaki Prefecture, 882-0835 Japan. TEL: 0982-32-6181

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成 29 年 7 月 13 日

県立日南病院長 峯 一 彦

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物件及び予定使用電力量 県立日南病院で使用する電気 5,767,779 kWh
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 供給期間 平成 29 年 10 月 1 日午前 0 時から平成 30 年 9 月 30 日午後 12 時まで
- (4) 供給場所 県立日南病院 日南市木山 1 丁目 9 番 5 号
- (5) 入札方法 (1) の調達物件について入札を実施する。入札金額は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は

、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

(1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による契約であり、県は、1 (3) の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合

(2) 県は、(1) の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 平成 29 年宮崎県告示第 155 号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。

(2) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

3 (1) に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

(1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局 物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東 2 丁目 10 番 1 号
郵便番号 880-8501 電話番号 0985 (26) 7208

(2) 申請書類の受付期間 平成 29 年 7 月 13 日から平成 29 年 8 月 4 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所 県立日南病院総務課整備担当 日南市木山 1 丁目 9 番 5 号 郵便番号 887-0013 電話番号 0987 (23) 3111

(2) 期間 平成 29 年 7 月 13 日から平成 29 年 8 月 23 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間

(1) 交付場所 県立日南病院総務課整備担当

(2) 交付期間 平成 29 年 7 月 13 日から平成 29 年 8 月 23 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所 県立日南病院総務課整備担当 日南市木山 1 丁目 9 番 5 号 郵便番号 887-0013 電話番号 0987 (23) 3111

(2) 提出期限 平成 29 年 8 月 23 日 午後 5 時

(3) 提出方法 持参又は送付（送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）によること。

8 開札の場所及び日時

- (1) 場所 県立日南病院第 2 会議室 日南市木山 1 丁目 9 番 5 号
- (2) 日時 平成 29 年 8 月 24 日 午前 10 時

9 入札保証金

入札保証金については、宮崎県病院局財務規程（平成18年宮崎県病院局企業管理規程第15号）第81条の規定による。

10 入札の無効に関する事項

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県病院局財務規程第 107条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

11 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。

12 契約に関する事務を担当する部局等

県立日南病院総務課整備担当 日南市木山1丁目9番5号
郵便番号 887-0013 電話番号0987 (23) 3111

13 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

14 その他

- (1) この競争入札による調達は、世界貿易機関 (W T O) に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

15 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Nichinan Hospital

(2) Time limit for tender:5:00p.m.23 August, 2017

(3) Contact point for the notice: Equipments Section, General Affairs Division, Miyazaki Prefectural Nichinan Hospital, 1-9-5 Kiyama Nichinan-City, Miyazaki Prefecture, 887-0013 Japan. TEL:0987-23-3111

宮崎県個人情報保護条例（平成14年条例第41号）第26条第1項の規定により、口頭により開示請求をすることができる保有個人情報を次のとおり定めた。

平成29年7月13日

公立大学法人宮崎県立看護大学理事長 稲 用 博 美

口頭により開示請求をすることができる保有個人情報の内容		口頭により開示請求を することができる期間	口頭により開示請求を することができる場所
試験等の名称	開示する内容		
公立大学法人宮崎県立看護大学特別入学者選抜試験（推薦）	筆記試験の得点及び面接評価（不合格者に係るものに限る。）	合格発表の日から起算して1月間	公立大学法人宮崎県立看護大学総務課
公立大学法人宮崎県立看護大学特別入学	同 上	同 上	同 上

者選抜試験 (社会人)			
公立大学法人宮崎県立看護大学一般入学者選抜試験 (前期)	筆記試験 (大学入学者選抜大学入試センター試験を除く。) の得点、面接評価及び総合順位 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上
公立大学法人宮崎県立看護大学一般入学者選抜試験 (後期)	同 上	同 上	同 上
公立大学法人宮崎県立看護大学大学院博士前期課程入学者一般選抜試験	筆記試験の科目別得点及び口述試験成績 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上
公立大学法人宮崎県立看護大学大学院博士前期課程入学者特別選抜試験	筆記試験の得点及び口述試験成績 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上
公立大学法人宮崎県立看護大学大学院博士後期課程入学者選抜試験	口述試験成績 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上
公立大学法人宮崎県立看護大学別科助産専攻入学者選抜試験	総合得点及び順位 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上
認定看護管理者教育課程受講選考試験	小論文審査の結果 (不合格者に係るものに限る。)	同 上	同 上

--	--